



第30回定時株主総会 招集ご通知

開催日時 2020年6月26日（金曜日）午前10時
※受付開始は、午前9時30分を予定しております。

開催場所 東京都港区西新橋1-6-21 NBF虎ノ門ビル3階
株式会社インターワークス 会議室
(末尾記載の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

決議事項 第1号議案 取締役5名選任の件
第2号議案 監査役1名選任の件

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大懸念が継続している状況にご留意頂き、ご来場の見合わせ、ならびに本誌2ページに記載の議決権行使書のご返送による議決権の行使をご検討くださいますよう、お願いを申し上げます。
ご来場頂く方につきましては、感染予防対策のため各種対応（本誌4ページ記載）を取らせていただきますので、予めご了承願います。



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、新型コロナウイルス感染症に罹患された方々およびご関係者の皆様に心よりお見舞いを申し上げます。

当社は、「WORKS for your dreams! (楽しく生き活きと働き、夢を実現できる社会を)」のビジョンの下で、「一人でも多くの求職者に仕事を提供すること」、「一社でも多くの企業に良い求職者を紹介すること」を常に意識し、「人と組織の強い繋がり」を築くことを基本方針として、事業を展開しております。

現在世界中に感染が拡大しております新型コロナウイルスの影響もあり、2020年3月期は減益という結果となり株主の皆様のご期待にお応えできませんでしたが、新型コロナウイルス感染拡大の一刻も早い収束を願うとともに、昨年度より取り組んでいる「持続的成長のための構造改革」を推進し、再び成長軌道への回復を果たすべく尽力してまいります。

何卒、今後とも、当社に対するご理解とご支援を賜りますよう、衷心よりお願い申し上げます。

代表取締役社長

松本 和之

目次

■ 第30回定時株主総会招集ご通知 ……………	2	(添付書類)	
■ 株主総会参考書類		■ 事業報告 ……………	12
第1号議案 取締役5名選任の件 ……………	5	■ 連結計算書類 ……………	27
第2号議案 監査役1名選任の件 ……………	11	■ 計算書類 ……………	29
		■ 監査報告 ……………	31

証券コード 6032
2020年6月9日

株主の皆さまへ

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株 主 各 位

東京都港区西新橋一丁目6番21号
株式会社インターワークス
取締役社長 松本 和之

第30回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第30回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご案内申し上げます。

なお、当日のご出席に代えて、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2020年6月25日（木曜日）午後5時40分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時	2020年6月26日（金曜日）午前10時（受付開始：午前9時30分）
2 場 所	東京都港区西新橋1-6-21 NBF虎ノ門ビル3階 株式会社インターワークス 会議室 (末尾記載の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
3 目的事項	報告事項 1. 第30期（2019年4月1日から2020年3月31日まで） 事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の 連結計算書類監査結果報告の件 2. 第30期（2019年4月1日から2020年3月31日まで） 計算書類報告の件 決議事項 第1号議案 取締役5名選任の件 第2号議案 監査役1名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

- (1) 議決権行使書用紙において、各議案に賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとして取り扱わせていただきます。
- (2) 代理人による議決権行使を行う場合は、代理人は当社の議決権を有する他の株主1名とし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。
- (3) 議決権の不統一行使をされる場合には株主総会の3日前までに、議決権の不統一行使を行う旨とその理由を書面により当社にご通知ください。
- (4) 以下の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づきインターネット上の当社ウェブサイト (<https://interworks.jp>) に掲載しておりますので本招集ご通知には記載しておりません。なお、監査役が監査した事業報告、会計監査人及び監査役が監査した連結計算書類及び計算書類は、本株主総会招集ご通知の添付書類に記載の各書類のほかは、下記の当社ホームページに掲載の事項となります。
 - ① 事業報告の「主要な事業内容」、「主要な営業所」、「主要な借入先の状況」、「会社の新株予約権等に関する事項」、「会計監査人に関する事項」、「業務の適正を確保するための体制」、「業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要」、「会社の支配に関する基本方針」
 - ② 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
 - ③ 計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。受付後、「出席票」をお渡しいたします。総会終了まで失くさずにお持ちください。また、議事の資料として「本招集ご通知」を当日会場までご持参くださいますようお願い申し上げます。

株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://interworks.jp>）に掲載させていただきます。

《 決議通知について 》

当社では、本定時株主総会の決議について、当社ウェブサイト（アドレス <https://interworks.jp>）に掲載する方法によりお知らせいたしますので、予めご了承くださいようお願い申し上げます。

第30回定時株主総会における新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応について

1. 議決権の行使についてお願い

当社は、2020年6月26日（金）に本年の定時株主総会を開催する予定ですが、当初予定していた会場であります千代田区立内幸町ホールより新型コロナウイルス感染症対策措置として本年6月30日迄貸出を中止する旨の通知がなされたことを受け、定時株主総会の開催会場を当社会議室とさせて頂くことといたしました。

つきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大懸念が継続している状況にご留意頂き、ご来場の見合わせ、ならびに第30回定時株主総会招集ご通知2ページに記載の議決権行使書のご返送による議決権の行使をご検討くださいますよう、お願いを申し上げます。

特に感染に伴い重症化等が懸念される高齢の方や基礎疾患のある方、妊娠中の方などご心配、ご不安のある方は、くれぐれも無理をなさらずに株主総会へのご出席を見合わせてください。

なお、議決権行使書のご返送による議決権の行使の際は、行使書が2020年6月25日（木曜日）午後5時40分までに到着するようご返送ください。

2. 当日の株主総会の運営について

本総会では、上記の通り議決権行使書の返送による議決権の行使をお願いして頂いておりますが、ご来場頂く方につきましては、会場において次の対応をとらせていただきますので、予めご了承願います。

- ① 当日、総会受付にてご来場の皆さまの体温測定をさせていただき、体温が高い方や体調が悪いように見受けられる株主さまにつきましては、ご入場をお断りさせていただく場合がございます。
- ② ご来場の株主様には、マスク着用や手指の消毒など、感染予防のための措置にご協力をお願い申し上げます。また、当社スタッフもマスク着用で対応させていただきます。
- ③ 本年の開催会場については、前述の理由により、例年と比較して極めて小規模な会場となります。また感染予防のため間隔を空けた座席配置を予定しておりますので、例年よりも座席数が大幅に減少する見込みです。これにより、状況によっては入場できる人数を制限させていただく場合があります。
- ④ 株主総会の議事は例年よりも短時間でを行う予定です。
- ⑤ ご来場の株主様へのお土産は取りやめさせていただいております。
- ⑥ 例年行っている、株主総会後の会社説明会は開催いたしません。

以上

株主総会参考書類

第1号議案 取締役5名選任の件

当社では、取締役の経営責任を重視し、株主のみなさまに各年毎に取締役の信任をお諮りするため、定款により取締役の任期を1年と定めております。つきましては取締役4名全員が、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、定款の規定に基づき社外取締役2名を含む取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	当社における地位・担当	候補者属性
1	まつもとかずゆき 松本和之	代表取締役 社長	再任
2	ほりかわとしすけ 堀川聡輔	経営戦略本部 本部長	新任
3	なかむらしゅんいち 中村俊一	取締役	再任
4	しのみずあらた 清水新	社外取締役	再任 社外 独立
5	はやかわとものり 早川与規	社外取締役	再任 社外 独立

(ご参考) 取締役候補者の指名の方針・手続き

取締役候補者の指名にあたり、当社では、業務領域において、各事業分野における経営に強みを持ち、経営管理に適した人材等のバランスに配慮しております。また当社グループとしての事業領域にマッチし取締役会に対する知識、経験、能力のバランス及び多様性を確保するように進めております。

取締役候補者の選定にあたっては、取締役会にて審議を行い、株主総会議案として決定しております。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式 数
1 再任	まつもと かずゆき 松本和之 (1964年11月27日) 取締役在任期間 (本株主総会終結時) 1年	1983年4月 本田技研工業(株) 入社 1997年2月 (株)タイアップ 入社 2002年10月 (株)コーテック 代表取締役社長 2005年1月 (株)タイアップ 代表取締役社長 2005年7月 (株)コラボレート 取締役 2006年2月 (株)リクルートR&Dスタッフィング 入社 2008年4月 (株)リクルートスタッフィング 入社 2010年4月 (株)リクルートファクトリーパートナーズ 代表取締役社長 2015年7月 (株)TTM (現(株)ビーネックスパートナーズ) 代表取締役社長 2015年9月 (株)トラスト・テック(現(株)ビーネックスグルー プ) 取締役 2016年9月 山東聯信智達人力資源有限公司董事 2017年12月 香港虎斯科技有限公司董事 2018年1月 広州点米信科人力資源有限公司董事 2019年6月 当社 取締役 2019年6月 日本データビジョン(株) 代表取締役社長 (現 任) 2019年9月 当社 代表取締役社長 (現任) (重要な兼職の状況) 日本データビジョン(株) 代表取締役社長	24,953株

取締役候補者とした理由

松本和之氏は、2019年6月に取締役、2019年9月からは代表取締役社長に就任し、当社グループにおける経営の重要な意思決定、および業務執行の監督を適切に行っております。

これまでの当社を含む人材業界での幅広い知識と実績に加え、事業会社での代表取締役や海外事業での幅広い見識を活かし、引き続き当社の取締役会の適切な意思決定、および経営監督の遂行が期待できると判断し、取締役候補者いたしました。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式 数
2 新任	堀川 聡輔 (1970年12月8日)	1995年4月 (株)リクルート 入社 1999年4月 (株)リクルートシーズスタッフ (現リクルート スタッフィング) 出向 2003年4月 同社 転籍 2004年4月 (株)リクルートフロムエーキャスティング 出 向 2008年5月 同社 執行役員 2014年2月 パーク24(株) 入社 2018年11月 同社 タイムズビジネスサービス推進部長 2020年3月 当社 入社 経営戦略本部 本部長 (現任) 2020年3月 日本データビジョン(株) 取締役 (現任) (重要な兼職の状況) 日本データビジョン(株) 取締役	一株

取締役候補者とした理由

堀川 聡輔氏は、人材業界での幅広い知識と実績に加え、事業会社での幅広い見識を活かし、当社グループの業績拡大に資することが期待されるため、取締役候補者いたしました。

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式 数
3 再任	中村俊一 (1947年2月8日) 取締役在任期間 (本株主総会終結時) 11年	1970年9月 コンピュータサービス(株) (現SCSK(株)) 入社 1984年4月 (株)セガ・エンタープライゼス (現(株)セガホールディングス) 取締役 2003年4月 (株)セガ (現(株)セガホールディングス) 専務執行役員CFOコーポレート統括本部長 2003年6月 (株)セガトイズ 取締役副社長 2006年3月 (株)アミューズキャピタル 専務取締役 2006年6月 当社 監査役 2007年2月 (株)ライブウェア (現(株)マーベラス) 代表取締役社長 2007年6月 ONE-UP(株) (現(株)ジー・モード) 取締役 2009年6月 当社 取締役 (現任) (株)AQインタラクティブ (現(株)マーベラス) 取締役 2011年4月 (株)アミューズキャピタル 代表取締役社長 (現任) 2011年10月 (株)マーベラスAQL (現(株)マーベラス) 社外取締役 (現任) 2014年8月 (株)コンフィデンス 取締役 (重要な兼職の状況) (株)アミューズキャピタル 代表取締役社長 (株)マーベラス 社外取締役	100,000株

取締役候補者とした理由

中村 俊一氏は企業経営者としての豊富な経験と知識を有し、当社の取締役会における客観性を担保するための助言・提言を行っており、引き続き当社のガバナンス体制の強化に必須であると判断し、取締役候補者いたしました。

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式 数
<p style="text-align: center; font-size: 24pt; font-weight: bold;">4</p> <p style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 2px; font-weight: bold;">再任</p> <p style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 2px; font-weight: bold;">社外</p> <p style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 2px; font-weight: bold;">独立</p>	<p style="text-align: center;">しみずあらた 清 水 新</p> <p style="text-align: center;">(1972年6月1日)</p> <p style="text-align: center;">社外取締役在任期間 (本株主総会終結時) 3年</p>	<p>1997年4月 アクセンチュア(株) 入社</p> <p>2002年3月 同社 シニアマネジャー</p> <p>2005年9月 同社 エグゼクティブパートナー</p> <p>2015年7月 同社 執行役員 戦略コンサルティング本部 統括本部長</p> <p>2017年3月 シーオス(株) 代表取締役COO</p> <p>2017年4月 当社 経営顧問</p> <p>2017年6月 当社 社外取締役(現任)</p> <p>2017年9月 (株)トラスト・テック(現(株)ビーネックスグルー プ)社外取締役(現任)</p> <p>2020年6月 シーオス(株) 非常勤取締役(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) (株)ビーネックスグループ 社外取締役 シーオス(株) 非常勤取締役</p>	<p>—株</p>

社外取締役候補者とした理由

清水 新氏は、多くの戦略コンサルティングにおける豊富な経験と幅広い見識を活かし、当社の取締役会における客観性を担保するための助言・提言を行っており、引き続き当社のガバナンス体制の強化に適任であると判断し、社外取締役候補者いたしました。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式 数
5 再任 社外 独立	早川与規 (1969年9月2日) 社外取締役在任期間 (本株主総会終結時) 1年	1992年4月 (株)博報堂 入社 1999年9月 (株)サイバーエージェント 常務取締役 1999年11月 (株)ネットプライス 取締役 2000年1月 (株)サイバーエージェント 取締役副社長兼COO 2004年12月 (株)インタースパイア (現ユナイテッド(株)) 設立 2006年10月 (株)インターライド (現ユナイテッド(株)) 代表取締役社長 2009年3月 (株)スパイア (現ユナイテッド(株)) 代表取締役社長CEO 2010年3月 (株)インターナショナルスポーツマーケティング 取締役 (現任) 2012年12月 ユナイテッド(株) 代表取締役会長CEO (現任) 2019年6月 当社 社外取締役 (現任) 2019年6月 トレイス(株)取締役就任 (現任) (重要な兼職の状況) ユナイテッド(株) 代表取締役会長CEO	－株

社外取締役候補者とした理由

早川 与規氏は、当社事業と関連性の高いIT業界に関する幅広い知見及び企業経営者としての豊富な実績を有しており、引き続き当社の事業体制の強化に適任であると判断し、社外取締役候補者といたしました。

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 清水 新氏、早川 与規氏は社外取締役候補者であります。
3. 当社は清水 新氏、早川 与規氏の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ておりますが、両氏の再任が承認された場合、指定を継続する予定であります。
4. 当社は清水 新氏、早川 与規氏の両氏の間で当社の定款に基づき責任限定契約を締結しており、両氏が再任された場合、当該契約を継続する予定であります。これらの契約内容の概要は会社法第427条第1項の規定により同法第423条第1項の責任を同法第425条第1項に定める最低責任限度額または1,000万円のいずれか高い額を限度とするというものであります。

第2号議案 監査役1名選任の件

監査役高倉 潔氏が本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。なお、本議案の本総会への提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

(ご参考) 監査役候補者の指名の方針・手続き
 監査役候補者の指名にあたり、当社では、当社取締役の職務の執行の監査を的確、公正かつ効率的に遂行することができる知識及び経験を持っていることを踏まえて選定するように進めております。
 監査役候補者の選定にあたっては、監査役会の同意を得て取締役会において決定いたしました。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏 名 (生 年 月 日)	略 歴 及 び 当 社 に お け る 地 位 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所 有 す る 当 社 の 株 式 数
たか くら 高 倉 潔 (1959年8月25日 監査役在任期間 (本株主総会終結時) 4年 再 任 社 外	1983年4月 (株)太陽神戸銀行 (現(株)三井住友銀行) 入行 2003年4月 (株)三井住友銀行 横浜支店長 2012年4月 同行 監査部上席考査役 2013年4月 (株)陽栄ホールディング 顧問就任 2013年6月 陽光ビルME(株) 執行役員経営管理部長 2014年6月 陽光ビルME(株) 取締役兼常務執行役員 2015年12月 (株)アミューズキャピタル 入社 管理部長 2016年6月 当社 社外監査役 (現任) 2016年12月 (株)コンフィデンス監査役 (現任) 2017年4月 (株)アミューズキャピタル 取締役 (現任) 2017年6月 株式会社A. C企画 監査役 就任 (現任) 2017年9月 (株)トラスト・テック (現(株)ビーネックスグループ) 監査役 (現任) (重要な兼職の状況) (株)アミューズキャピタル 取締役 (株)ビーネックスグループ 監査役	一 株

社外監査役候補者とした理由

高倉 潔氏は、大手銀行において長年の経験より、財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、引き続き社外監査役としてその職務を適切に遂行していただけるものと判断したためであります。

- (注) 1. 高倉 潔氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
 2. 高倉 潔氏は社外監査役候補者であります。
 3. 当社は高倉 潔氏の間で当社の定款に基づき責任限定契約を締結しており、同氏が再任された場合、当該契約を継続する予定であります。その契約内容の概要は、会社法第427条第1項の規定により同法第423条第1項の責任を同法第425条第1項に定める最低責任限度額または1,000万円のいずれか高い額を限度とするというものであります。

以上

(添付書類)

事業報告

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の長期化や中東情勢の悪化等に起因する経済の減速に加え、年度末にかけての新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界的な経済活動の停滞により景況感が極めて悪化し、世界的な経済危機に直面する中でデフレ再燃の可能性が懸念される状況にあります。

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界的な経済活動の停滞は、一時的な状況であると認識されながらも収束による回復の時期が見込めない、先行きの極めて不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業領域である人材ビジネス市場の状況は、2020年3月の完全失業率（季節調整値）は2.5%（前年同月2.5%、前月2.4%）、有効求人倍率（季節調整値）は1.39倍（前年同月1.63倍、前月1.45倍）、新規求人倍率（季節調整値）は2.26倍（前年同月2.42倍、前月2.22倍）の国内雇用状況であり、2020年1月度以降は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界的な経済活動の停滞の影響を受けて有効求人倍率が下降しながらも、2020年3月時点では依然として比較的高い水準での労働市場の需要過多の状況が継続しております。

このような環境の中、求人企業と求職者に最適のマッチング機会を提供する人材ビジネスの社会的意義は極めて高いものと認識しております。当社グループは「WORKS for your dreams!（楽しく生き活きと働き、夢を実現できる社会を）」のスローガンの下で、「一人でも多くの求職者に仕事を提供すること」、「一社でも多くの企業に良い求職者を紹介すること」を常に意識し、「人と組織の強い繋がり」を広げること」を基本方針として、事業を展開してまいりました。

なお、当連結会計年度においても、昨年度より取り組んでいる「持続的成長のための構造改革」に継続して取り組んでまいりました。

主力事業であるメディア&ソリューション事業におきましては、自動車産業を中心とした製造業の経済的な落ち込みや、年度末にかけて新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界的な経済活動の停滞の影響が顕著にみられ、当連結会計年度の前半に比して利益率は回復傾向にあるものの、減収減益となりました。

人材紹介事業におきましては、年度前半における環境の追い風を受け、また年度末にかけての新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界的な経済活動の停滞の影響は比較的軽微であったことにより、基礎数値は向上し利益率は回復傾向にありますが、当該生産性向上が計画した水準に至らず、減収減益となりました。

採用支援事業におきましては、昨年度来の構造改革に伴い、また年度末にかけての新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界的な経済活動の停滞の影響を受け売上高は減少いたしました。リストラクチャリングの効果として原価抑制が行える体制への移行が進んだことから、減収増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は3,147,677千円（前期比20.7%減）、営業利益は124,394千円（前期比76.4%減）、経常利益は122,088千円（前期比77.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は45,854千円（前期比86.5%減）となりました。

主力事業であるメディア&ソリューション事業におきましては、自動車産業を中心とした製造業の経済的な落ち込みや、年度末にかけての新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界的な経済活動の停滞の影響が顕著にみられ、これを反映する結果となりました。これに伴い、主力サービスである「工場WORKS」における主要顧客群でありました製造派遣業界からの引き合いも、当連結会計年度を通じて大幅に減少しました。

これに対し、中長期的な事業の効率化やサービスのセキュリティー強化を目的とした新基盤（システムプラットフォーム）への開発投資等の戦略的投資は継続しつつも、中部地区の営業力強化を目的とした名古屋拠点の開設や他分野の顧客群への営業展開の強化により売上の補完を図り、また適宜適切な費用投下による利益率の改善を図ってまいりましたが、それを補うには至りませんでした。

なお、第1四半期連結累計期間にサービスインしたドライバー系求人に特化した専門求人サイト「ドライバーワークス」については、未だ利益貢献を果たす段階に至っておりません。

これらの結果、同事業の当連結会計年度の業績は、売上高1,403,083千円（前期比28.0%減）、セグメント利益64,663千円（前期比86.1%減）となりました。

なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております（以下同様）。

人材紹介事業におきましては、年度末にかけて新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界的な経済活動の停滞の影響を受けての有効求人倍率の若干の下降兆候はみられるものの、概ね昨年度来の高い水準での労働市場の需要過多の状況と云う環境の追い風を受け、求人獲得数や転職希望者の獲得数と云った基礎数値は向上し、利益率は当連結会計年度の後半にかけて回復傾向であります。しかしながら、人員の最適な活用が追いつかず、期初計画水準までの生産性向上には至りませんでした。

これらの結果、同事業の当連結会計年度の業績は、売上高928,916千円（前期比14.1%減）、セグメント利益75,077千円（前期比41.9%減）となりました。

採用支援事業におきましては、全体的に人材採用時期が前倒しになっており、特に2020年新卒採用の佳境が早まりました。これに対して、2021年新卒採用の早期取り込み、通年採用、インターンシップ等新たな採用形態に対応したサービスを展開することにより売上高の回復を目指しましたが、例年取引の最盛期となる年度末において新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界的な経済活動の停滞の影響があったこともあり、減収となりました。

一方、従来型の採用アウトソーシングのリストラクチャリングの効果として、原価抑制が行える体制への移行を進めることができました。

これらの結果、同事業の当連結会計年度の業績は、売上高815,676千円（前期比13.1%減）、セグメント損失15,380千円（前期はセグメント損失68,367千円）となりました。

事業別売上高

事業区分	第29期 (2019年3月期) (前連結会計年度)		第30期 (2020年3月期) (当連結会計年度)		前連結会計年度比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
メディア&ソリューション事業	1,949,732千円	49.1%	1,403,083千円	44.6%	△546,649千円	△28.0%
人材紹介事業	1,081,083	27.2	928,916	29.5	△152,166	△14.1
採用支援事業	938,791	23.6	815,676	25.9	△123,114	△13.1
合計	3,969,607	100.0	3,147,677	100.0	△821,930	△20.7

② 設備投資等の状況

当連結会計年度において基幹システムの再構築、既存サービスの充実・強化、受託業務のIT化を目的としたソフトウェア開発を中心に191,008千円の設備投資を実施いたしました。主なものは次のとおりであります。

イ. 当連結会計年度中に完成した主要設備

メディア&ソリューション事業：運営メディアに関するシステム開発投資

人材紹介事業：事業に係るIT投資

採用支援事業：経営管理システムに関する開発投資

ロ. 当連結会計年度において、継続中の主要な設備の新設、拡充

メディア&ソリューション事業：基幹システムの追加投資が継続中です。

ハ. 当連結会計年度中に実施した重要な固定資産の売却、撤去、滅失

採用支援事業：営業所移転に伴う旧営業所設備の撤去

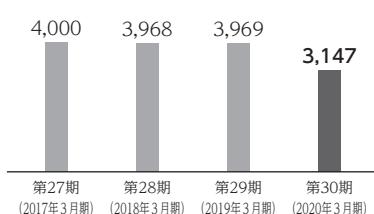
③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

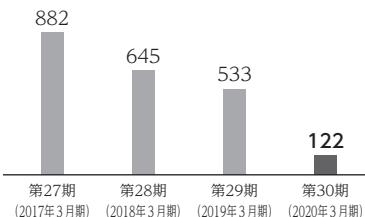
(2) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

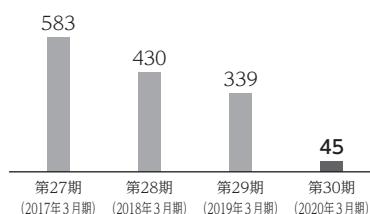
売上高 (単位：百万円)



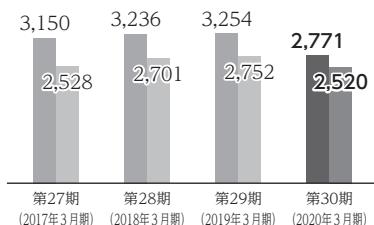
経常利益 (単位：百万円)



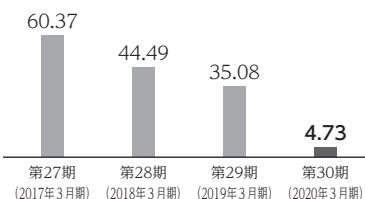
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



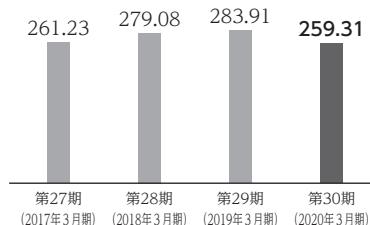
総資産/純資産 (単位：百万円)



1株当たり当期純利益 (単位：円)



1株当たり純資産 (単位：円)

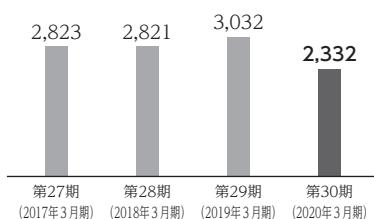


区 分	第27期 (2017年3月期)	第28期 (2018年3月期)	第29期 (2019年3月期)	第30期 (当連結会計年度 (2020年3月期))
売上高 (千円)	4,000,212	3,968,844	3,969,607	3,147,677
経常利益 (千円)	882,116	645,520	533,246	122,088
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	583,534	430,603	339,624	45,854
1株当たり当期純利益 (円)	60.37	44.49	35.08	4.73
総資産 (千円)	3,150,309	3,236,073	3,254,460	2,771,204
純資産 (千円)	2,528,364	2,701,166	2,752,426	2,520,437
1株当たり純資産 (円)	261.23	279.08	283.91	259.31

② 当社の財産及び損益の状況

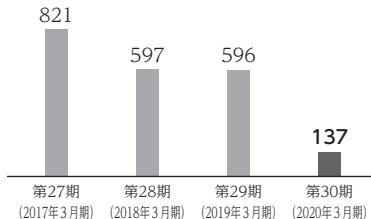
売上高

(単位：百万円)



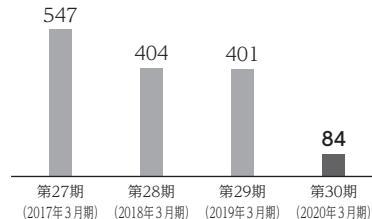
経常利益

(単位：百万円)



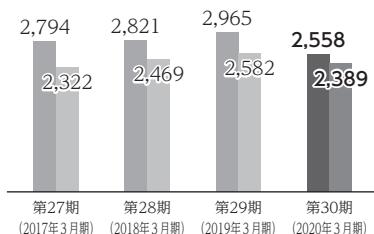
当期純利益

(単位：百万円)



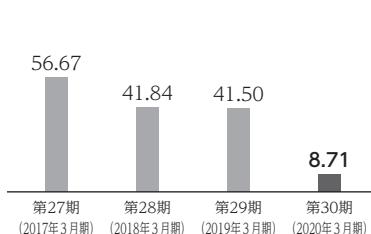
総資産/純資産

(単位：百万円)



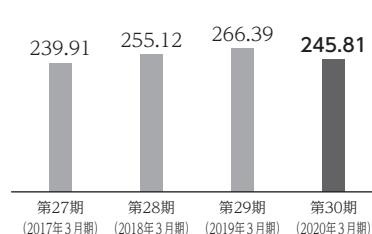
1株当たり当期純利益

(単位：円)



1株当たり純資産

(単位：円)



区 分	第27期 (2017年3月期)	第28期 (2018年3月期)	第29期 (2019年3月期)	第30期 (当事業年度) (2020年3月期)
売上高 (千円)	2,823,799	2,821,410	3,032,059	2,332,000
経常利益 (千円)	821,219	597,120	596,496	137,418
当期純利益 (千円)	547,798	404,990	401,710	84,509
1株当たり当期純利益 (円)	56.67	41.84	41.50	8.71
総資産 (千円)	2,794,429	2,821,952	2,965,172	2,558,092
純資産 (千円)	2,322,029	2,469,218	2,582,564	2,389,230
1株当たり純資産 (円)	239.91	255.12	266.39	245.81

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
日本データビジョン株式会社	187,050千円	100.0%	採用支援事業

③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

<事業推進上の課題>

①経済活動の回復の局面における受注の確保

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界的な経済活動の停滞により、我が国の製造業も減産を余儀なくされており、当社の事業においても影響を及ぼしております。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界的な経済活動の停滞は、長期化する可能性があるものの一時的な状況であると認識されており、新型コロナウイルスの収束と世界的な経済活動の回復の局面において、如何に受注を確保し、事業の回復と拡大を図るかが短期的な課題であると認識しております。

このため当社グループは、顧客へ向けての新たなサービスプランを展開して取引顧客数（アカウント数）を増やし、経済活動の回復の局面における受注の回復及び拡大を図ってまいります。

②求人メディアサービスの展開

当社グループは、求人メディアを企画・開発し、求職者と求人企業の双方から評価していただくことにより成長を実現してまいりました。今後もこの成長を実現して行くためにも当社グループが発信するメディアサービスが評価され、より多くの求職者並びに求人企業に使っていただくために魅力あるメディアを創造し改良していくことが課題であると認識しております。

このため当社グループは様々な働き方を推奨し、求職者と求人企業の双方に利用いただけるメディアサービス、さらに多くの職種・業種にわたって存在する求職者と求人企業双方のニーズを発見して顕在化させる求人メディアサービスの企画・開発及び改良を図り、社会に向けて発信してまいります。

③求人メディアでのシェアアップ

当社の主要メディアである「工場WORKS」は、求人企業から支持をいただき毎年多くの会社の掲載をしております。「工場WORKS」のメディア価値の向上に取り組み、製造企業からの求人掲載件数で確固たるシェアを獲得してまいります。

④Webマーケティングの強化

メディア&ソリューション事業においては、当社の運営する求人メディアの認知度を高めて、求人情報を社会に発信して、求職者からの多数の応募を効率良く獲得することが課題であると認識しております。

Web上での認知度向上のために、SEM対策（リスティング広告対策）、SEO対策（検索エンジン最適化）だけでなく、コンテンツの拡充や、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）との連携などのWebマーケティングを多様化、複線化を実現してまいります。さらに、利便性の向上のために、スマートフォンユーザーに対してユーザーインターフェースの改善を図り、よりシンプルに求めている情報を取得できるように改善してまいります。

⑤人材紹介事業における収益の改善

人材紹介事業において収益を伸ばしていくために、コンサルタント数の増強による量的な対応だけでは限界があると認識しており、コンサルタントの教育に加えて業務の仕組化による分業体制やKPIマネジメントによる管理等の導入により、コンサルタント個々の能力のみに依存しない生産性の向上に継続して取り組んでまいります。

⑥採用支援事業の役務提供業務の季節偏重への対応

採用支援事業においては、新卒採用支援サービスの役務提供機会に季節偏重があります。企業の新卒採用活動が集中する時期に業務が集中する傾向があり、これに対応するための経営資源の確保が引き続き課題であると認識しております。

こうした課題に対処していくために、HR-TechnologyやRPA（Robotic Process Automation）を活用した業務のIT化並びに自動化による経費節減に取り組んでまいります。

⑦新卒採用市場の実質的な早期化及び短縮化への対応

採用支援事業において新卒採用市場の実質的な早期化及び短縮化が進み、従前以上にサービスの質とスピードが求められております。これに対応するためにTAS（Talent Acquisition System）及びHR-Technologyの融合によるTAIS（Talent Acquisition Intelligence Service）等をサービスへ組み込み活用する事により、サービスの質及びスピードの向上に取り組んでまいります。

<組織運営上の課題>

①人材の採用と育成

当社グループは、継続的に成長するためには、優秀な人材の採用と育成が重要であると考えております。特に、雇用機会の創出のための新規サービスの開発及び育成に取り組める人材の増員が重要な課題であると認識しており、当該人材の採用と育成に注力してまいります。

②ミドルマネジメント層の強化

当社グループは、継続的に成長するためには、優秀な人材の採用と育成が重要であると認識しております。新規サービスの開発にあたる人材など、積極的な採用活動を展開しており、採用した人材を育成するミドルマネジメント層の役割がますます重要となってまいりました。ミドルマネジメント層向けの研修制度や人事評価制度の充実等、ミドルマネジメント層の強化に向けた各種施策を進めてまいります。

③情報管理体制の強化

当社グループは、メディア&ソリューション事業、人材紹介事業及び採用支援事業を行っており、多数の求職者（職業紹介希望者、求人案件応募者等）の個人情報を持しているため、情報管理が最重要課題であると認識しております。当社グループにおいては、平成13年より、プライバシーマークを取得し、その制度に適合した個人情報保護マネジメントシステムを構築し、運用しております。

今後も、社内規程の厳格な運用、定期的な社内教育の実施、セキュリティシステムの整備等を実施し、ISO27001 (International Organization for Standardization) によるISMS (Information Security Management System) の取得を並行して目指し、情報管理体制の維持及び強化を図ってまいります。

<財務上の課題>

財政状態の適宜強化

当社グループは、事業推進上の課題や組織運営上の課題への対処に加えて、成長のためのM&A (Merger and Acquisition) についても機会があれば取り組んでまいります。これらの様々な投資を支える財政状態の強化が重要であると認識しており、今後も、適宜に財政状態の強化を図ってまいります。

(5) 従業員の状況 (2020年3月31日現在)

① 連結会社の状況

事業区分	従業員数	前連結会計年度末比増減
メディア&ソリューション事業	78 (3) 名	4名減 (4名減)
人材紹介事業	49 (1)	23名減 (増減無し)
採用支援事業	54 (16)	7名減 (22名減)
報告セグメント計	181 (20)	34名減 (26名減)
全社 (共通)	45 (3)	23名増 (1名増)
合計	226 (23)	11名減 (25名減)

(注) 1. 従業員数は就業人員 (当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。) であり、臨時雇用者数 (パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節従業員を含む。) は、最近1年間の平均人員を () 外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

② 提出会社の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
172 (7) 名	4名減 (3名減)	33.3歳	3.5年

(注) 従業員数は就業人員 (当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。) であり、臨時雇用者数 (パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節従業員を含む。) は、最近1年間の平均人員を () 外数で記載しております。

2. 会社の現況に関する事項

(1) 株式の状況（2020年3月31日現在）

- | | |
|------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数 | 19,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 9,800,000株 |
| ③ 株主数 | 9,836名 |
| ④ 大株主 | |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株 式 会 社 ア ミ ュ ー ズ キ ャ ピ タ ル	2,921,800 株	30.06%
株 式 会 社 ア ミ ュ ー ズ キ ャ ピ タ ル イ ン ベ ス ト メ ン ト	750,000	7.72
株 式 会 社 A . C 企 画	500,000	5.14
中 山 晴 喜	400,000	4.12
有 馬 誠	200,000	2.06
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	192,600	1.98
中 村 俊 一	100,000	1.03
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	85,500	0.88
三 菱 U F J モ ル ガ ン ・ ス タ ン レ ー 証 券 株 式 会 社	83,200	0.86
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口 5)	82,100	0.84

- (注) 1. 当社は、自己株式を80,238株保有しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(2) 会社役員 の 状況

① 取締役及び監査役の状況 (2020年3月31日現在)

会社における地位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代 表 取 締 役 社 長	松 本 和 之	日 本 デ ー タ ビ ジ ョ ン 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長
取 締 役	中 村 俊 一	株 式 会 社 ア ミ ュ ー ズ キ ャ ピ タ ル 代 表 取 締 役 社 長
取 締 役	清 水 新	シ ー オ ス 株 式 会 社 代 表 取 締 役 C O O 株 式 会 社 ビ ー ネ ッ ク ス グ ル ー プ 社 外 取 締 役
取 締 役	早 川 与 規	ユ ナ イ テ ッ ド 株 式 会 社 代 表 取 締 役 会 長 C E O
常 勤 監 査 役	丸 田 善 崇	日 本 デ ー タ ビ ジ ョ ン 株 式 会 社 監 査 役
監 査 役	高 倉 潔	株 式 会 社 ア ミ ュ ー ズ キ ャ ピ タ ル 取 締 役 株 式 会 社 ビ ー ネ ッ ク ス グ ル ー プ 監 査 役
監 査 役	山 口 財 申	S B I ジ ャ パ ン ネ ク ス ト 証 券 株 式 会 社 監 査 役 株 式 会 社 マ ー ベ ラ ス 監 査 役

- (注) 1. 取締役 清水 新氏、早川 与規氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 山口 財申氏、高倉 潔氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 常勤監査役 丸田 善崇氏は、長年にわたり、経理・財務業務に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査役 山口 財申氏、高倉 潔氏は、大手金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 取締役 清水 新氏、早川 与規氏、及び監査役 山口 財申氏は、東京証券取引所の定める独立性の要件を満たしているため、独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。
6. 代表取締役会長兼社長 西本 甲介氏は、2019年6月27日開催の第29回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。
7. 取締役 太田 和人氏は、2019年6月27日開催の第29回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。
8. 取締役副社長 鳴澤 淳氏は、2019年7月31日に辞任いたしました。
9. 取締役 武林 聡氏は、2019年9月20日に辞任いたしました。

② 責任限定契約の内容の概要

当社と各取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は1,000万又は法令が規定する額とのいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失が認められない場合に限られます。

③ 取締役及び監査役の報酬等

イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	員 数	報 酬 等 の 額
取 （う ち 社 外 取 締 役）	8名 (2)	39,474千円 (9,000)
監 （う ち 社 外 監 査 役）	4 (3)	12,600 (6,000)
合 （う ち 社 外 役 員 計）	12 (5)	52,074 (15,000)

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2014年6月25日開催の第24期定時株主総会決議に基づき、年額300,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と定めております。また、2019年6月27日開催の第29期定時株主総会において、上記報酬枠とは別枠で、取締役に対し、譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭債権報酬として年額100,000千円以内（ただし、社外取締役を除く。）と決議いただいております。上記には、当事業年度に係る譲渡制限付株式報酬の費用計上額である1,625千円を含めております。
2. 上記には、2019年6月27日開催の第29回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名、ならびに当事業年度中に辞任した取締役2名を含んでおります。
3. 監査役の報酬限度額は、2014年6月25日開催の第24期定時株主総会決議に基づき、年額60,000千円以内と定めております。

ロ. 当事業年度に支払った役員退職慰労金

該当事項はありません。

ハ. 社外役員が親会社又は子会社等から受けた役員報酬等の総額

該当事項はありません。

二. 取締役及び監査役の報酬等

役員報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲において、取締役会の一任を受けた代表取締役社長が各取締役の職務と責任及び実績並びに経営環境等を勘案して決定することとしております。また各監査役の報酬額は、当社グループ全体の職務執行に対する監査の職責を負うことから、会社の業績に影響を受けない定額報酬としており、監査役の協議により決定します。

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

社外取締役 清水 新氏は、シーオス株式会社代表取締役COO及び株式会社ビーネックスグループの社外取締役であります。両社と当社の間には特別な関係はありません。

社外監査役 早川 与規氏は、ユナイテッド株式会社代表取締役会長CEOであります。両社と当社の間には特別な関係はありません。

社外監査役 高倉 潔氏は、株式会社アミューズキャピタルの取締役を兼職しております。同社は当社株式の30.06%（2020年3月31日時点）を保有しております。また、株式会社ビーネックスグループの監査役であります。当社の間には特別な関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

		出席状況及び発言状況
取締役	清水 新 【独立役員】	当事業年度に開催された取締役会17回のすべてに出席いたしました。出席した取締役会において、会社経営者としての経験と幅広い見識に基づき、経営全般の観点から適宜発言を行っております。
取締役	早川 与規 【独立役員】	2019年6月27日就任以降に開催された取締役会13回のうち9回に出席いたしました。出席した取締役会において、会社経営者としての経験と幅広い見識に基づき、経営全般の観点から適宜発言を行っております。
監査役	高倉 潔	当事業年度に開催された取締役会17回のすべてに、また監査役会14回すべてに出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、社外監査役の視点から監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
監査役	山口 財申 【独立役員】	2019年6月27日就任以降に開催された取締役会13回のすべてに、また監査役会11回のすべてに出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、グローバル経営の視点から経営全般にわたり意見を述べるなど様々な発言を行いました。

ハ．社外役員の意見により変更された事業方針
該当事項はありません。

(3) **剰余金の配当等の決定に関する方針**

当社の剰余金の配当は株主各位への利益の還元を重視しつつ、将来的な成長戦略などを総合的に勘案して決定しております。上記の方針に基づき当期配当は、普通配当30.00円とすることを取締役会で決定いたしました。その結果、当連結会計年度の配当性向は634.6%となりました。

なお、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項につきましては、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。また、当社は、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、会社法第454条第5項に定める中間配当制度を採用しております。

連結貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,083,430	流動負債	245,540
現金及び預金	1,592,985	買掛金	123,507
売掛金	319,630	未払金	64,279
その他	177,354	未払法人税等	3,134
貸倒引当金	△6,540	解約調整引当金	4,737
固定資産	687,774	その他	49,881
有形固定資産	52,102	固定負債	5,226
建物	46,518	退職給付に係る負債	5,226
工具、器具及び備品	5,584	負債合計	250,767
無形固定資産	309,458	(純資産の部)	
ソフトウェア	307,866	株主資本	2,520,437
その他	1,591	資本金	172,198
投資その他の資産	326,212	資本剰余金	595,825
投資有価証券	100,014	利益剰余金	1,757,836
繰延税金資産	14,911	自己株式	△5,423
保険積立金	100,003	純資産合計	2,520,437
その他	111,348		
貸倒引当金	△64		
資産合計	2,771,204	負債純資産合計	2,771,204

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売上高		3,147,677
売上原価		1,051,956
売上総利益		2,095,720
販売費及び一般管理費		1,971,326
営業利益		124,394
営業外収益		
受取利息	84	
助成金収入	275	
未払配当金除斥益	428	
その他	292	1,081
営業外費用		
支払補償費	3,000	
その他	386	3,386
経常利益		122,088
特別損失		
固定資産除却損	11,635	11,635
税金等調整前当期純利益		110,453
法人税、住民税及び事業税		38,888
法人税等調整額		25,710
当期純利益		45,854
親会社株主に帰属する当期純利益		45,854

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,802,815	流動負債	168,861
現金及び預金	1,455,055	買掛金	69,912
売掛金	212,484	未払金	61,432
前払費用	49,233	未払費用	9,439
前払費用	18,861	未払消費税等	12,488
その他	7,372	前受金	4,945
貸倒引当金	△6,540	預り金	142
固定資産	755,276	解約調整引当金	4,737
有形固定資産	50,332	その他	5,763
建物	45,539	負債合計	168,861
工具、器具及び備品	4,792	(純資産の部)	
無形固定資産	230,599	株主資本	2,389,230
商標権	196	資本金	172,198
ソフトウェア	229,379	資本剰余金	588,013
その他	1,023	資本準備金	145,569
投資その他の資産	474,344	その他資本剰余金	442,444
投資有価証券	100,014	利益剰余金	1,634,442
関係会社株式	254,798	利益準備金	7,500
破産更生債権	64	その他利益剰余金	1,626,942
繰延税金資産	13,388	別途積立金	7,000
敷金及び保証金	95,092	繰越利益剰余金	1,619,942
その他	11,050	自己株式	△5,423
貸倒引当金	△64	純資産合計	2,389,230
資産合計	2,558,092	負債純資産合計	2,558,092

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	2,332,000
売上原価	664,889
売上総利益	1,667,110
販売費及び一般管理費	1,655,163
営業利益	11,947
営業外収益	
受取利息	346
関係会社手数料	127,793
その他	717
営業外費用	
支払補償費	3,000
その他	386
経常利益	137,418
税引前当期純利益	137,418
法人税、住民税及び事業税	37,942
法人税等調整額	14,965
当期純利益	84,509

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年5月26日

株式会社インターワークス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 岡野隆樹 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上野陽一 ㊞
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社インターワークスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インターワークス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年5月26日

株式会社インターワークス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 岡野隆樹 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上野陽一 ㊞
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社インターワークスの2019年4月1日から2020年3月31日までの第30期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第30期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年5月26日

株式会社インターワークス 監査役会

常勤監査役 丸 田 善 崇 ㊟

社外監査役 高 倉 潔 ㊟

社外監査役 山 口 財 申 ㊟

以 上

(ご参考)

株主還元について

当社の剰余金の配当は株主各位への利益の還元を重視しつつ、将来的な成長戦略などを総合的に勘案して決定しております。上記の方針に基づき当期配当は、普通配当30.00円といたしました。その結果、当連結会計年度の配当性向は634.6%となりました。

1株当たり配当金(円) 配当性向

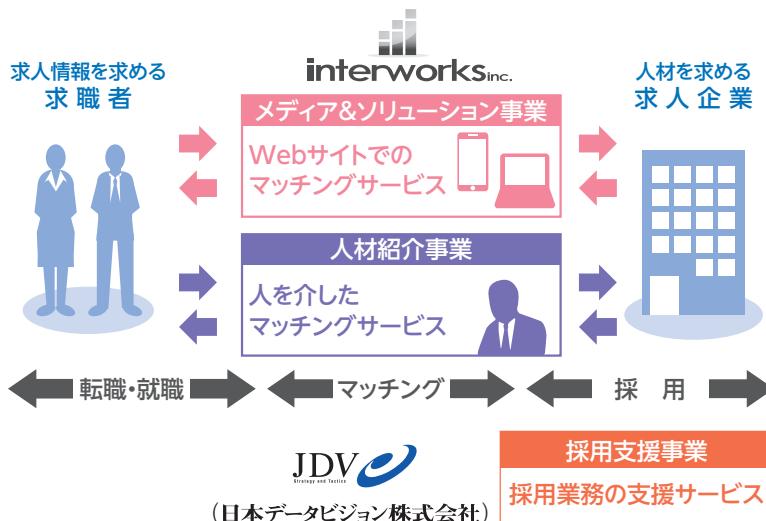


※当社は、2015年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。そのため2015年3月期以前の1株当たり配当金については株式分割後の数値で算定しております。また、2015年3月期の配当には、東証マザーズ市場上場記念配当2.5円を含んでおります。

ビジネスモデル

当社は3つの事業を柱としております。

- ・求人サイト運営を中心としたメディア&ソリューション事業
- ・正社員の人材紹介事業
- ・採用アウトソーシングの採用支援事業



株主総会会場ご案内図

会場 東京都港区西新橋1-6-21 NBF虎ノ門ビル3階
株式会社インターワークス 会議室

交通

JR 新橋駅	▶	日比谷口	より徒歩10分	都営三田線 内幸町駅	▶	A8出口	より徒歩5分
東京メトロ銀座線 虎ノ門駅	▶	9番出口	より徒歩3分	東京メトロ千代田線 霞ヶ関駅	▶	C3出口	より徒歩4分

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大懸念が継続している状況にご留意頂き、ご来場の見合わせ、ならびに本誌2ページに記載の議決権行使書のご返送による議決権の行使をご検討くださいますよう、お願いを申し上げます。

ご来場頂く方につきましては、感染予防対策のため各種対応（本誌4ページ記載）を取らせていただきますので、予めご了承願います。

※ご来場頂く方においても、駐車場の用意はいたしておりませんのでお車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。